

令和元年度

大阪市工業用水道事業会計決算書

報告第30号

令和元年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

1. 大阪市水道局長 河谷幸生 提出令和元年度大阪市工業用水道事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 剰余金処分計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	松 井	淑 子
同	大 内	啓 治
同	西 川	ひろじ

の意見を付けて報告する。

令和2年9月11日

大阪市長 松 井 一 郎

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	5頁
3. 剰 余 金 計 算 書	6頁
4. 剰 余 金 処 分 計 算 書	8頁
5. 貸 借 対 照 表	9頁
6. キャッシュ・フロー計算書	11頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	12頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	16頁
9. 企 業 債 明 細 書	19頁
10. 決 算 報 告 書	20頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	24頁

令和元年度大阪市工業用水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本年度の経営収支は、給水収益の減少などがありましたものの、職員数の削減による人件費の減少などにより経常損益では3億3,332万202円の剰余となっております。これに導水管の撤去工事に伴う特別損失を合わせた当年度損益は3億869万9,830円の剰余となり、前年度繰越利益剰余金3億5,362万2,898円と積立金の取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額1億1,405万4,128円を合わせますと、当年度末の未処分利益剰余金は、7億7,637万6,856円となっております。

また、建設改良事業におきましては、老朽化した配水管等の更新整備を実施しました。

なお、今後とも引き続き事業の効率的運営に努め、経営の健全化を図ってまいりたい所存であります。

(2) 議会議決事項

(平成31年3月13日)

1. 平成31年度大阪市工業用水道事業会計予算

令和元年9月18日

1. 平成30年度大阪市工業用水道事業会計予算繰越報告について
2. 平成30年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和元年10月25日

1. 平成30年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について
2. 平成30年度大阪市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和2年3月26日

1. 令和2年度大阪市工業用水道事業会計予算
2. 大阪市工業用水道施設運営事業に係る実施方針に関する条例

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の要領
令和年月日 元. 8. 1	近畿地方 整備局長	淀川水系淀川及び旧淀川における水利使用（変更）に関する河川法第26条第1項及び第55条第1項の許可申請（大阪市工業用水道）	令和年月日 元. 9. 30	許可
元. 10. 7	〃	土地の占用及び工作物の改築（上水道及び工業用水道）に関する河川法第24条及び第26条第1項の許可申請	2. 2. 5	〃

(4) 職員に関する事項

1. 令和2年3月末日における職員在籍人員は24名で、すべて損益勘定所属人員であります。
2. 平成31年3月29日に大阪市水道局企業職員給与規程の一部を改正し、平成31年4月1日から勤務時間等の計算方法を改めました。
3. 平成31年3月29日に大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、平成31年4月1日から勤勉手当の支給割合を改めました。
4. 令和元年11月29日に大阪市水道局企業職員給与規程の一部を改正し、令和元年11月29日から職員の給与を改定しました。
5. 令和元年11月29日に大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、令和元年12月1日から勤勉手当の支給割合を改めました。

(5) 料金等に関する事項

大阪市工業用水道事業給水条例の一部改正により、令和元年10月1日から料金を改定しました。改定後の料金は次のとおりであります。

1. 給水料

1月につき、次の区分に応じ算定した金額に100分の110を乗じて得た額とする。

責任使用水量に対する分（1立方メートルにつき）	35円
責任使用水量を超える分（1立方メートルにつき）	70円

2. メーター料

1個1月につき、次の表の左欄に掲げるメーターの口径の区分に応じ、同表の右欄に掲げる金額（超過流量を表示する機器を設置する場合にあっては、当該金額に4,600円を加算した額）に100分の110を乗じて得た額とする。

メーターの口径	金 額
40 ミリメートル以下	400 円
100 ミリメートル以下	1,500 円
150 ミリメートル以下	3,400 円
250 ミリメートル以下	3,800 円
350 ミリメートル以下	5,000 円
400 ミリメートル以上	7,400 円

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
1. 浄 送 水 設 備		40,887,959 円	
東淀川浄水場設備	一式	40,887,959	東淀川浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備改良工事等
2. 配 水 設 備	一式	271,713,854	口径400mm～75mm
3. そ の 他 設 備	一式	89,806	機械器具購入
計		312,691,619	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	m ³ 23,525,020	m ³ 24,402,180	m ³ △ 877,160	% △ 3.6	
1 日 平 均	64,276	66,855	△ 2,579	△ 3.9	
給 水 社 数	社 281	社 281	社 0	0.0	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 343	工場 343	工場 0	0.0	〃

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	1,367,486,998	87.2	1,399,288,073	88.2	△	31,801,075
給 水 収 益	1,339,209,100	85.4	1,378,598,945	86.9	△	39,389,845
受 託 工 事 収 益	19,230,769	1.2	10,437,672	0.7		8,793,097
そ の 他 営 業 収 益	9,047,129	0.6	10,251,456	0.6	△	1,204,327
営 業 外 収 益	199,987,244	12.8	187,111,694	11.8		12,875,550
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,416,024	0.1	894,846	0.1		521,178
長 期 前 受 金 戻 入	151,022,127	9.7	152,179,700	9.6	△	1,157,573
引 当 金 戻 入	14,291,335	0.9	24,635,117	1.5	△	10,343,782
雑 収 益	33,257,758	2.1	9,402,031	0.6		23,855,727
計	1,567,474,242	100	1,586,399,767	100	△	18,925,525

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	1,147,937,673	91.2	1,123,659,634	91.5		24,278,039
人 件 費	167,361,046	13.3	207,389,910	16.9	△	40,028,864
経 費	980,576,627	77.9	916,269,724	74.6		64,306,903
営 業 外 費 用	86,216,367	6.8	103,961,673	8.5	△	17,745,306
特 別 損 失	24,620,372	2.0	0	0.0		24,620,372
計	1,258,774,412	100	1,227,621,307	100		31,153,105

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に 充てるための企業債	円 559,524,878	円 0	円 114,054,128	円 445,470,750
財 務 省 借 入 金	293,366,973	0	46,316,534	247,050,439
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	266,157,905	0	67,737,594	198,420,311

2. 一時借入金

な し

(一時借入金限度額 500,000,000円)

令和元年度大阪市工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 営業収益		円	
(1) 給水収益	1,339,209,100		
(2) 受託工事収益	19,230,769		円
(3) その他営業収益	<u>9,047,129</u>		1,367,486,998
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	362,141,006		
(2) 配水費	228,586,528		
(3) 受託工事費	20,495,725		
(4) 総係費	45,004,204		
(5) 減価償却費	438,552,665		
(6) 資産減耗費	<u>53,157,545</u>		<u>1,147,937,673</u>
営業利益			円 219,549,325
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,416,024		
(2) 長期前受金戻入	151,022,127		
(3) 引当金戻入	14,291,335		
(4) 雑収益	<u>33,257,758</u>		199,987,244
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,905,056		
(2) 他会計分担金	64,483,349		
(3) 雑支出	<u>12,827,962</u>		<u>86,216,367</u>
経常利益			113,770,877 333,320,202
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>24,620,372</u>		<u>24,620,372</u> △ 24,620,372
当年度純利益			308,699,830
前年度繰越利益剰余金			353,622,898
その他未処分利益剰余金変動額			<u>114,054,128</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>776,376,856</u></u>

令和元年度大阪市工業用

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本		余
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産額
前年度末残高	円 13,186,664,762	円 1,323,926,770	円 89,545,265	円 289,916,723
前年度処分額	125,162,201	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	125,162,201	0	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0
資本金の組入	125,162,201	0	0	0
処分後残高	13,311,826,963	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の からの組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	13,311,826,963	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

余 金		剰 余 金			資 本 合 計
資 本 剰 余 金 計 合	利 益	未 処 分 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
減 債 積 立 金					
円 1,703,388,758	円 554,369,316	円 483,940,661	円 1,038,309,977	円 15,928,363,497	
0	5,155,562	△ 130,317,763	△ 125,162,201	0	
0	5,155,562	△ 130,317,763	△ 125,162,201	0	
0	5,155,562	△ 5,155,562	0	0	
0	0	△ 125,162,201	△ 125,162,201	0	
1,703,388,758	559,524,878	(繰越利益剰余金) 353,622,898	913,147,776	15,928,363,497	
0	△ 114,054,128	422,753,958	308,699,830	308,699,830	
0	△ 114,054,128	114,054,128	0	0	
0	0	308,699,830	308,699,830	308,699,830	
1,703,388,758	445,470,750	(当年度未処分利益剰余金) 776,376,856	1,221,847,606	16,237,063,327	

令和元年度大阪市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 13,311,826,963	円 1,703,388,758	円 776,376,856
議会の議決による処分類	114,054,128	0 △	114,054,128
資 本 金 の 組 入	114,054,128	0 △	114,054,128
処 分 後 残 高	13,425,881,091	1,703,388,758	(繰越利益剰余金) 662,322,728

令和元年度大阪市工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

円

イ 土 地	円	3,523,884,292
ロ 建 物	652,811,724	
減価償却累計額	△ 610,909,619	41,902,105
ハ 構 築 物	22,261,958,927	
減価償却累計額	△ 13,581,257,147	8,680,701,780
ニ 機 械 及 び 装 置	6,637,745,499	
減価償却累計額	△ 5,336,026,484	1,301,719,015
ホ 車 両 運 搬 具	898,000	
減価償却累計額	△ 853,100	44,900
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	38,867,640	
減価償却累計額	△ 36,924,258	1,943,382
ト 建 設 仮 勘 定		199,668,055

円

有形固定資産合計

13,749,863,529

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		829,639,208
ロ その他固定資産		136,021

投資その他の資産合計

829,775,229

円

固定資産合計

14,579,638,758

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

6,152,028,596

(2) 未 収 金

135,180,702

貸倒引当金

△ 1,361,247

133,819,455

(3) 貯 蔵 品

37,557,772

(4) 前 払 金

54,119,100

(5) 未 収 収 益

586,573

流動資産合計

6,378,111,496

資 産 合 計

20,957,750,254

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		円
(1) 企 業 債	336,833,849	
(2) 引 当 金	148,861,825	
固 定 負 債 合 計		485,695,674
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	108,636,901	
(2) 未 払 金	386,973,687	
(3) 前 受 金	20,514,570	
(4) 引 当 金	14,920,085	
(5) 預 り 金	37,602	
流 動 負 債 合 計		531,082,845
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	10,060,912,750	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,357,004,342	
繰 延 収 益 合 計		3,703,908,408
負 債 合 計		4,720,686,927

資 本 の 部

6. 資 本 金		13,311,826,963
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		円
イ 国 庫 補 助 金	1,323,926,770	
ロ 工 事 負 担 金	89,545,265	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723	
資 本 剰 余 金 合 計		1,703,388,758
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	445,470,750	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	776,376,856	
利 益 剰 余 金 合 計		1,221,847,606
剰 余 金 合 計		2,925,236,364
資 本 合 計		16,237,063,327
負 債 資 本 合 計		20,957,750,254

令和元年度大阪市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	308,699,830
減価償却費	438,552,665
有形固定資産除却費	17,316,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,273,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,923,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,319
長期前受金戻入額	△ 151,022,127
受取利息及び受取配当金	△ 1,416,024
支払利息	8,905,056
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,495,035
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,325,620
未払金の増減額 (△は減少)	80,372,214
前受金の増減額 (△は減少)	△ 16,114,049
預り金の増減額 (△は減少)	36,947
その他	44,053,553
小計	713,000,396
利息及び配当金の受取額	1,785,254
利息の支払額	△ 8,905,056
その他	△ 39,673,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	666,207,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 334,004,700
投資有価証券の償還による収入	101,920,000
国庫補助金による収入	8,100,000
工事負担金による収入	1,693,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,290,860
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,054,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,054,128
資金増加額 (又は減少額)	329,862,562
資金期首残高	5,822,166,034
資金期末残高	6,152,028,596

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業収益			1,567,474,242 円	
	1 営業収益			1,367,486,998	
		1 給水収益		1,339,209,100	
			工業用水道料金	1,339,209,100	
		2 受託工事収益		19,230,769	
		3 その他営業収益		9,047,129	
			下水道使用料 徴収関係経費繰入	6,713,150	
			消火栓関係経費 負担金	2,333,979	
	2 営業外収益			199,987,244	
		1 受取利息及び 配当金		1,416,024	
			預金利息	175,442	
			有価証券利息	1,240,582	
		2 長期前受金戻入		151,022,127	
		3 引当金戻入		14,291,335	
			退職給付引当金	14,273,016	
			貸倒引当金	18,319	
		4 雑収益		33,257,758	
			賃貸料	54,120	
			その他雑収益	33,203,638	
	収 益 合 計			1,567,474,242	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業費用			1,258,774,412 円	
	1 營業費用			1,147,937,673	
		1 浄水送水費		362,141,006	
			(人件費)	104,307,520	
			給料	49,093,679	
			手当	29,687,137	
			法定福利費	17,003,156	
			賞与引当金繰入額	8,523,548	
			(経費)	257,833,486	
			旅費	16,013	
			被服費	304,995	
			備用品費	190,936	
			燃料費	69,361	
			光熱水費	4,754,636	
			通信運搬費	842,962	
			委託料	25,048,214	
			賃借料	67,992,239	
			修繕費	23,697,000	
			動力費	75,816,612	
			薬品費	10,000,465	
			材料費	4,202	
			負担金	41,452,036	
			受水費	7,643,815	
		2 配水費		228,586,528	
			(人件費)	19,399,467	
			給料	7,673,704	
			手当	5,915,847	
			法定福利費	3,423,349	
			賞与引当金繰入額	2,386,567	
			(経費)	209,187,061	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	56,607 ^円	
			備用品費	7,800	
			燃料費	6,475	
			光熱水費	488,109	
			印刷製本費	149,988	
			通信運搬費	1,647,733	
			委託料	64,036,412	
			手数料	7,500	
			賃借料	2,058,848	
			修繕費	69,409,317	
			路面復旧費	37,162,278	
			動力費	20,901,948	
			材料費	9,234,370	
			負担金	4,019,676	
		3 受託工事費		20,495,725	
			(人件費)	10,537,229	
			給料	4,694,400	
			手当	3,263,997	
			法定福利費	1,722,928	
			賞与引当金繰入額	855,904	
			(経費)	9,958,496	
			光熱水費	912	
			印刷製本費	2,940	
			通信運搬費	1,549	
			委託料	1,183,100	
			賃借料	200	
			路面復旧費	3,702,597	
			工事請負費	5,067,198	
		4 総係費		45,004,204	
			(人件費)	33,116,830	
			給料	15,297,600	
			手当	9,424,419	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	5,240,745 ^円	
			賞与引当金繰入額	3,154,066	
			(経費)	11,887,374	
			旅費	392,808	
			被服費	18,500	
			備用品費	219,400	
			印刷製本費	170,054	
			通信運搬費	2,665,190	
			委託料	5,207,714	
			手数料	36,897	
			保険料	368,361	
			負担金	226,519	
			厚生費	2,581,931	
		5	減価償却費	438,552,665	
			有形固定資産 減価償却費	438,552,665	
		6	資産減耗費	53,157,545	
			有形固定資産 除却費	52,666,692	
			たな卸資産減耗費	490,853	
	2		営業外費用	86,216,367	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,905,056	
			企業債利息	8,905,056	
		2	他会計分担金	64,483,349	
			一般会計分担金	21,000,000	
			水道事業会計 分担金	43,483,349	
		3	雑支出	12,827,962	
	3		特別損失	24,620,372	
		1	その他特別損失	24,620,372	
	費	用	合	計	
				1,258,774,412	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 3,523,884,292	円 0	円 0	円 3,523,884,292	円 —	円 —
施設用地	3,523,884,292	0	0	3,523,884,292	—	—
建 物	659,788,443	581,840	7,558,559	652,811,724	1,224,777	4,648,633
施設建物	659,788,443	581,840	7,558,559	652,811,724	1,224,777	4,648,633
構 築 物	22,066,022,701	249,582,784	53,646,558	22,261,958,927	286,017,142	36,600,733
取水設備	784,954,338	466,702	2,275,050	783,145,990	13,507,557	2,047,412
導水設備	534,838,471	0	0	534,838,471	8,865,389	0
浄水設備	764,920,352	0	0	764,920,352	11,955,332	0
配水設備	19,384,615,346	249,116,082	51,371,508	19,582,359,920	247,092,189	34,553,321
その他構築物	596,694,194	0	0	596,694,194	4,596,675	0
機械及び装置	6,720,622,078	3,829,806	86,706,385	6,637,745,499	151,310,746	76,544,892
電気設備	3,318,578,266	3,740,000	29,795,843	3,292,522,423	87,089,538	28,306,050
ポンプ設備	1,411,003,142	0	54,978,085	1,356,025,057	57,045,575	46,662,225
塩素滅菌設備	35,853,086	0	0	35,853,086	0	0
薬品注入設備	239,094,038	0	1,356,417	237,737,621	817,967	1,288,597
量水器	84,367,208	89,806	576,040	83,880,974	108,911	288,020
その他機械装置	1,631,726,338	0	0	1,631,726,338	6,248,755	0
車両運搬具	898,000	0	0	898,000	0	0
工具、器具 及び備品	38,867,640	0	0	38,867,640	0	0
建設仮勘定	165,669,344	287,993,141	253,994,430	199,668,055	—	—
改良工事	165,669,344	287,993,141	253,994,430	199,668,055	—	—
合 計	33,175,752,498	541,987,571	401,905,932	33,315,834,137	438,552,665	117,794,258

明 細 書

計 額	年 度 末	備		考
累 計	償 却 未 済 高			
円 —	円 3,523,884,292			
—	3,523,884,292			
610,909,619	41,902,105	増 加 額 建設仮勘定から振替	円 581,840 581,840	減 少 額 除 却 円 7,558,559 7,558,559
610,909,619	41,902,105			
13,581,257,147	8,680,701,780	増 加 額 建設仮勘定から振替	249,582,784 249,582,784	減 少 額 除 却 53,646,558 53,646,558
393,107,609	390,038,381			
93,393,319	441,445,152			
538,893,047	226,027,305			
12,157,665,428	7,424,694,492			
398,197,744	198,496,450			
5,336,026,484	1,301,719,015	増 加 額 建設仮勘定から振替	3,829,806 3,829,806	減 少 額 除 却 86,706,385 86,706,385
2,551,686,752	740,835,671			
975,293,411	380,731,646			
34,060,432	1,792,654			
221,714,842	16,022,779			
41,669,589	42,211,385			
1,511,601,458	120,124,880			
853,100	44,900			
36,924,258	1,943,382			
—	199,668,055	増 加 額 当年度執行額	287,993,141 287,993,141	減 少 額 本勘定へ振替 253,994,430 253,994,430 [建物 581,840] [構築物 249,582,784] [機械及び装置 3,829,806]
—	199,668,055			
19,565,970,608	13,749,863,529			

(2) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	円 932,515,011	円 0	円 102,875,803	円 829,639,208	円 減少額 償還 102,875,803 102,875,803
その他固定資産	136,021	0	0	136,021	
合計	932,651,032	0	102,875,803	829,775,229	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1)財 務 省 借 入 金	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		966,000,000	46,316,534	718,949,561	247,050,439				
第 1829 回 財 務 省 財政融資資金借入金	10. 3. 25	104,000,000	5,519,124	98,364,366	5,635,634		2.1	2	
第 1845 回 " "	" "	25,000,000	1,326,713	23,645,280	1,354,720		"	"	
第 1883 回 " "	11. 3. 25	52,000,000	2,702,512	46,422,621	5,577,379		"	3	
第 1934 回 " "	12. 3. 27	94,000,000	4,750,777	79,167,008	14,832,992		2.0	4	
第 2039 回 " "	14. 3. 25	174,000,000	8,407,870	129,490,858	44,509,142		1.9	6	
第 2074 回 " "	15. 3. 25	226,000,000	10,306,019	161,957,592	64,042,408		1.0	7	
第 2099 回 " "	16. 3. 25	47,000,000	2,172,915	30,714,660	16,285,340		1.7	8	
第 2111 回 " "	" "	100,000,000	4,623,224	65,350,338	34,649,662		"	"	
第 2144 回 " "	17. 3. 25	93,000,000	4,236,804	56,228,196	36,771,804		1.8	9	
第 2171 回 " "	18. 3. 27	34,000,000	1,523,229	18,913,504	15,086,496		1.9	10	
第 2199 回 " "	19. 3. 26	17,000,000	747,347	8,695,138	8,304,862		"	11	
(2)地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		1,211,000,000	67,737,594	1,012,579,689	198,420,311				
平成11年度 第 26 回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	12. 3. 30	121,000,000	7,261,157	121,000,000	0		2.0	元	
平成13年度 第 11 回	14. 3. 28	276,000,000	15,701,119	243,740,951	32,259,049		1.8	3	
" " 第 30 回	" "	324,000,000	18,431,749	286,130,682	37,869,318		"	"	
平成14年度 第 24 回	15. 3. 28	45,000,000	2,404,108	37,634,750	7,365,250		1.05	4	
平成15年度 第 6 回	16. 3. 30	31,000,000	1,684,866	23,985,495	7,014,505		1.6	5	
" " 第 16 回	" "	170,000,000	9,239,589	131,533,361	38,466,639		"	"	
平成16年度 第 19 回	17. 3. 30	157,000,000	8,431,129	112,635,498	44,364,502		1.7	6	
平成17年度 第 28 回	18. 3. 30	58,000,000	3,071,285	38,370,331	19,629,669		1.8	7	
平成18年度 第 16 回	19. 3. 29	29,000,000	1,512,592	17,548,621	11,451,379		1.95	8	
計		2,177,000,000	114,054,128	1,731,529,250	445,470,750				

令和元年度大阪市工業

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 1,885,964,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	1,717,265,000	0	0
第2項 営業外収益	168,699,000	0	0

支出

区分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,904,639,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,673,734,000	0		△ 18,085,649	0
第2項 営業外費用	105,790,000	0	2,000,000	18,085,649	0
第3項 特別損失	123,115,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	1,885,964,000	円 1,689,877,140	△ 196,086,860	
	1,717,265,000	1,489,887,489	△ 227,377,511	うち仮受消費税 及び地方消費税 122,400,491 円
	168,699,000	199,989,651	31,290,651	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,407 円

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 1,904,639,000	円 38,860,000	円 1,943,499,000	円 1,354,294,605	円 24,336,000	円 564,868,395	
1,655,648,351	38,860,000	1,694,508,351	1,189,028,404	0	505,479,947	うち仮払消費税 及び地方消費税 41,090,731 円
125,875,649	0	125,875,649	138,676,201	0	△ 12,800,552	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,348,334 円
123,115,000	0	123,115,000	26,590,000	24,336,000	72,189,000	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,969,628 円
0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 127,182,000	円 0	円 127,182,000	円 0
第1項 補助金	21,345,000	0	21,345,000	0
第2項 工事負担金	3,531,000	0	3,531,000	0
第3項 雑収入	102,306,000	0	102,306,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
第1款 資本的支出	円 1,118,398,000	円 0	円 0	円 1,118,398,000	円 49,354,000
第1項 建設改良費	1,004,343,000	0	0	1,004,343,000	49,354,000
第2項 償還金	114,055,000	0	0	114,055,000	0

(注) 資本的収入額 115,037,423円が資本的支出額 426,745,747円に対し不足する額 311,708,324円は、消費税及補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 127,182,000	円 115,037,423	△ 12,144,577	
0	21,345,000	8,100,000	△ 13,245,000	
0	3,531,000	4,061,620	530,620	
0	102,306,000	102,875,803	569,803	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 0	円 1,167,752,000	円 426,745,747	円 259,707,000	円 0	円 259,707,000	円 481,299,253	
0	1,053,697,000	312,691,619	259,707,000	0	259,707,000	481,298,381	うち仮払消費税 及び地方消費税 24,698,478 円
0	114,055,000	114,054,128	0	0	0	872	

び地方消費税資本的収支調整額 24,696,678円、減債積立金 114,054,128円及び損益勘定留保資金 172,957,518円で

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数	
建物	17～38年
構築物	18～60年
機械及び装置	8～20年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水需要が大きく減少しており、令和2年度以降の経営状況に影響を及ぼすが、現時点では影響額を合理的に算定することは困難である。